

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第99期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	44,199,287	50,448,356	52,059,635	49,067,079	44,805,269
経常利益 (千円)	1,921,544	3,599,510	2,859,943	2,256,472	1,512,505
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,331,891	2,818,502	1,902,327	1,587,280	865,175
包括利益 (千円)	2,078,711	3,865,086	1,002,524	789,085	2,004,151
純資産 (千円)	19,936,281	23,565,348	24,028,696	24,289,807	25,659,499
総資産 (千円)	44,809,143	47,414,950	46,241,403	46,666,045	50,822,875
1株当たり純資産 (円)	1,005.98	1,182.42	1,203.50	1,223.72	1,308.92
1株当たり当期純利益 (円)	68.70	145.38	98.12	82.18	44.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	48.3	50.5	50.5	49.0
自己資本利益率 (%)	7.1	13.3	8.2	6.8	3.6
株価収益率 (倍)	10.4	8.3	8.2	9.8	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,717,295	2,574,921	2,873,528	3,780,754	2,332,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	960,934	1,147,802	1,893,490	2,654,538	1,526,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,702,805	1,659,391	1,072,594	190,886	545,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,910,730	4,711,458	4,560,596	5,811,794	7,038,612
従業員数 (人)	1,997	2,066	2,139	2,259	2,297
(外、平均臨時雇用者数)	(209)	(231)	(229)	(221)	(207)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

4. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	18,553,523	22,179,502	23,602,447	20,796,523	19,856,293
経常利益 (千円)	1,145,717	1,723,420	1,643,862	1,609,936	1,161,856
当期純利益 (千円)	1,460,331	1,624,447	1,278,361	1,454,543	1,128,309
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産 (千円)	16,389,011	18,490,105	18,737,516	19,144,239	21,513,985
総資産 (千円)	28,420,067	30,024,531	29,265,389	29,792,425	34,077,777
1株当たり純資産 (円)	845.33	953.71	966.49	994.66	1,130.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	26.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	75.32	83.79	65.94	75.31	58.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.6	64.0	64.3	63.1
自己資本利益率 (%)	9.4	9.3	6.9	7.7	5.6
株価収益率 (倍)	9.5	14.4	12.2	10.7	16.7
配当性向 (%)	26.6	31.0	33.4	29.2	37.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	674 (73)	713 (78)	742 (86)	737 (80)	724 (73)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	114.3 (114.7)	194.7 (132.9)	135.2 (126.2)	138.6 (114.2)	169.5 (162.3)
最高株価 (円)	759	1,500	1,507	1,083	1,069
最低株価 (円)	533	675	703	613	711

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第96期の1株当たり配当額には、設立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

6. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立Astemo(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株))、(現・日立Astemo&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転
1970年8月	(株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1976年6月	(株)斎藤合金鋳造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鋳造部品の製造を開始
1978年7月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシン(現・ヨシトミ・マーシン(株)、2009年4月合併)に資本参加し、歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミ(現・ヨシトミ・マーシン(株))に資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・Aptiv PLC)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場は計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者として認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場は(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings, Inc. (現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.)の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る(S3C, Inc.は2018年3月に会社清算)
2008年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年6月	(株)ニューエラは、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
2011年7月	New-Era International Co., Ltd.は、自社工場を竣工し移転
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める
2019年1月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年4月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHは、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L.を設立
2020年2月	Ashcroft Instruments GmbHは、フランスにAshcroft Instruments SASを設立
2020年4月	(株)ヤハタの全株式を連結子会社の(株)サンキャストが取得し、ダイカスト事業の強化を進める
2020年7月	メキシコにASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を設立し、価格競争力向上を進める

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社10社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

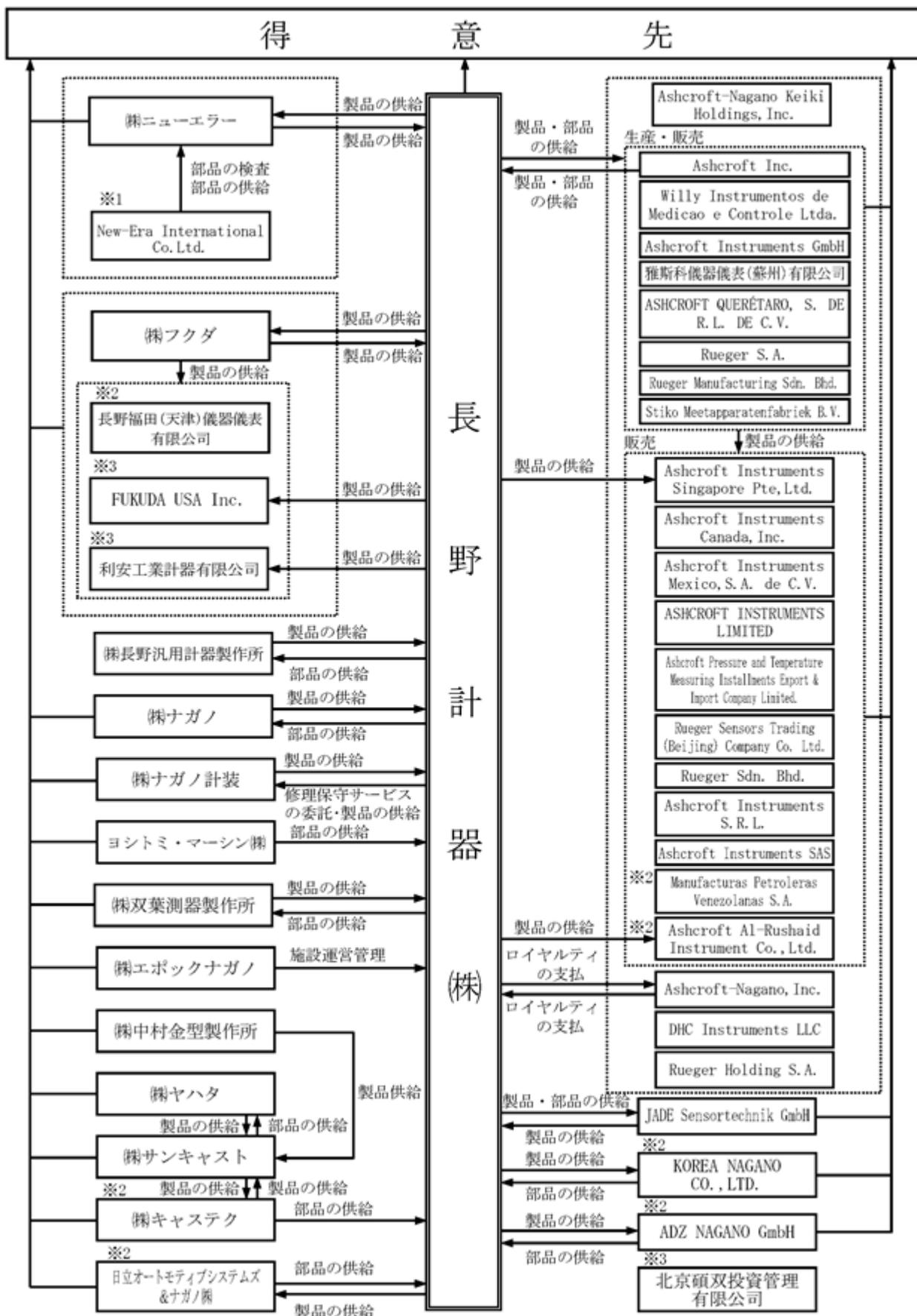
なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) (株)キャストク KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 30社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. JADE Sensortechnik GmbH 日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 27社)

日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社は2021年4月1日に日立Astemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (株)ヤハタ (会社総数 3社)
その他事業	不動産賃貸 不動産賃貸管理 自動車用電装品の製造・販売	当社 (会社総数 1社) (株)エポックナガノ (会社総数 1社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社
 なお、日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社は2021年4月1日に日立Astemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	建物の賃貸
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	2	-	当社製品の供給・修理保守サービスの委託・同社製品の購入	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	1	-	当社部品の供給・同社製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作	100	2	-	-	-
(株)エポックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	1	-	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州	千米ドル 10,100	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他19社								

(注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司、Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.は特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	10,679,088
(2)	経常利益（千円）	265,945
(3)	当期純利益（千円）	207,522
(4)	純資産額（千円）	4,693,857
(5)	総資産額（千円）	7,255,966

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引
日立オートモティブシステムズ&ナガノ(株)	東京都品川区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売
(株)キャステク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の製造及び加工・販売	27	-	同社製品の購入
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	1	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	1	当社製品の販売・同社製品の購入
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	当社製品の販売
その他1社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社は2021年4月1日に日立Astemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	917	(93)
圧力センサ	332	(26)
計測制御機器	83	(5)
ダイカスト	122	(46)
報告セグメント計	1,454	(170)
その他	77	(5)
全社(共通)	766	(32)
合計	2,297	(207)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724(73)	41.4	18.1	4,603,000

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	215	(39)
圧力センサ	258	(26)
計測制御機器	7	(-)
報告セグメント計	480	(65)
全社(共通)	244	(8)
合計	724	(73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(休職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

(2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループの業績は、設備関連の投資動向に影響を受ける傾向にあります。現時点の外部環境としては、2019年末から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界経済の活動を減速させている状況下において、今後の経済情勢は不確実性が強まっており、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

また、圧力計測業界においては、省人化を目的とした計測機器のデジタル化、ワイヤレス化による監視システム・サービスの普及が求められております。

(3) 中期経営計画

当社グループは、激変する事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくことを目的として、2020年度を開始年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、景気に左右されない企業体質を目指し、更なる事業拡大と企業価値向上に取り組んでまいります。

イ. 経営ビジョン

“安全・安心・信頼を基軸とした収益力強化と事業構造改革により、持続的成長を目指す”

ロ. 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

当社グループは、中期経営計画における基本方針として、4つの成長戦略を策定し、各施策に取り組んでまいります。

《成長戦略1 既存事業の競争力強化》

環境変化を見据えて、核となる既存事業のバリューアップを図ります。

・製品の事業採算性向上

機種統廃合による部品・構造の共通化と製品体系の再構築

RPA（ロボテックス・プロセス・オートメーション）・IoT・AIなど新技術の活用による効率的な生産設備やシステムの導入

・顧客視点の高付加価値サービスの提供

組織の横断的な連携強化による新規開拓を含めたお客様ニーズの対応とサービス向上

当社技術の強みを活かせる事業や機能にリソースを選択・集中することによる高付加価値化の実現

・市場ニーズを踏まえた成長分野への積極参入

圧力計測における水素・半導体・産業機械分野への踏込強化と競合他社に先駆けたタイムリーな製品投入

省人化に貢献するワイヤレス製品の品揃え拡充とシステム化

協働ロボット向けサーボモータ組込用トルクセンサの開発と応用展開

《成長戦略2 グローバル戦略の強化》

グローバル市場で圧力センサの「地産地消」を目指し、世界シェアを拡大します。

・ワールドワイドな「地産地消」の体制整備

米国Ashcroft社における圧力センサの開発・生産体制整備

欧州・アジア市場における現地生産体制の整備・拡大

Jade社における車載用圧力センサの安定稼働

・海外子会社によるグローバル展開加速

低コスト生産設備のグローバル化と価格優位性の高い製品開発

主要地域（北米・アジア太平洋・欧州）へのセールスフォース強化

《成長戦略3 新たな事業領域の拡大》

圧力計・圧力センサに続く「第3の柱」を早期に確立します。

・高付加価値サービスの提供（サービスプラットフォームの構築）

社会インフラ維持管理における「スマートセンサ」の実用化

光ファイバーセンサによる「船体構造モニタリング」の展開

・代替困難な計測システムの開発と提供（極限環境計測センサ事業の創出）

樹脂圧センサをはじめとする高温対応産業用圧力センサ事業の実用化

極小・細径センサへの研究・開発（医療・ウェルネス用途）

《成長戦略4 経営基盤の強化》

新たな競争環境の変化に打ち勝つため、経営の根幹を支える経営基盤を強固にします。

- ・ E S G経営の取り組み推進
SDGsと連動するESG課題（環境・社会・ガバナンス）への取組
- ・ I T化による業務改善
プロセス・ワークスタイルなどのデジタル化推進
ICTを活用した働き方改革による生産性向上
- ・ グループ組織運営の強化
国内グループ連携によるシナジー発揮
重複機能の統合など最適な機能配置と事業効率向上
- ・ 人事制度の刷新
公平で納得性の高い開かれた人事戦略の刷新

八．目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力を測る総合的な指標である営業利益率と株主資本利益率(ROE)を、経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高560億円、営業利益率7.0%以上、自己資本利益率（ROE）10.0%確保を掲げております。

(4) 法令遵守とコンプライアンス体制整備

当社グループは、不適切な会計処理の発生防止策として、内部統制強化を実施するとともに、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進めてまいります。

全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、多岐にわたる当社グループの取引先業界に様々な影響を与えておりますが、医療分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人工呼吸器や、ウイルスを外部に漏らさない陰圧室向けの微差圧センサの需要が増加しており、当社グループでは、引き続き当該製品の生産能力増強に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、在宅勤務によるテレワークを推進するための環境整備、衛生管理の指導及び消毒の実施等の感染拡大防止に努めてまいります。

さらに資金面では、緊急時における安定的な資金調達を視野に入れて財政政策を検討いたします。

2【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度では2回開催しており、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、事務局より評価結果を取締役全員とリスクマネジメント委員に報告しております。リスクのうち、3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについては、優先度を高めて施策・対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような事業環境下において当社グループは、圧力計測・制御を中心とした製品の提供により、多様な業種の取引先を顧客としていることから、ある程度のリスク分散ができておりますが、今後も新たな需要に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループでは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、価格面で有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループの中期経営計画では、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 国際的活動及び海外進出

当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策、情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、現地での政情等に関する動向は、海外拠点スタッフの情報網に加え、日本においても積極的に情報を入手することで適切に対応してまいります。

(4) 災害や停電等の影響

大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の影響により、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。

(5) 設備の更新

当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。設備の更新が円滑に進まない場合には、当社グループの競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでまいります。

(6) 多額の設備投資

当社グループでは設備投資を実施するにあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施していく方針です。しかしながら、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新規の量産製品販売の検討にあたっては、製品判定会議により設備投資の妥当性を事前に審議しており、重要な投資にあたっては取締役会による承認決議を条件に実施することにより、当該リスクの回避を進めております。

(7) 仕入先への生産依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めると同時に、仕入先への委託生産体制を整備しております。

しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、リスク回避のために、重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めてまいります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準（ISO9001、IATF16949、ISO13485）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があり、また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要が減少した際には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入先及びグループ会社に対して、製品の品質向上のための技術的改良、重要部品及び重要加工工程の品質指導による当該リスクの回避を進めてまいります。

(9) 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では有価証券の保有状況を定期的に取締役会に報告することで、有価証券の保有及び処分判断を行っております。

(10) 投資等に係るリスク

当社グループは、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等を行ってきました。これら事業投資は多額の資本を必要としますが、新会社及び買収会社の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合に、当社グループが希望する時期及び方法で撤退できない可能性や追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。当社グループは、投資等に係るリスクの未然防止のため、新規投資等の実施に際してはリスクに見合う利益創出等が得られているかの検証を含めたリスク管理を行っておりますが、これら投資等の価値が低下した場合あるいは追加資金拠出が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、リスク回避のために、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めてまいります。

(11) 人材の確保及び育成

当社グループの製品開発及び製造において、保有技術の継承は不可欠なものとなっております。新たな人材を確保し、既存の人員を含めた人材を育成することは企業の維持と成長に必須ですが、人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合には、当社グループの将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、技術と技能の継承を見据えて、計画的な採用態勢をとっております。また、中期経営計画では、ESGへの取組や人事制度の刷新をテーマに掲げ、企業としての魅力向上により人材の確保に努めてまいります。

(12) 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益力を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中期経営計画では、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に応える技術開発に取り組んでまいります。

(13) 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与えます。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

当社グループの場合、他の通貨に対する円高は利益を減少させ、円安は利益を増加させる傾向にあります。米ドルに対して円が1円変動した場合、為替レート変動が営業利益に与える影響は、年間約14百万円と試算しております。なお、為替リスクを回避するためのリスクヘッジ方法を検討しております。

(14) 環境保全に関するリスク

当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、商品リサイクル、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組の追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制への未対応による顧客喪失などの可能性があり、それらが発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、ISO14001当社システムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施することで当該リスクの回避を進めております。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、当社グループ各社のシステム停止等の問題が発生する可能性があります。

情報セキュリティ事故が起こった場合、当社グループの営業活動及び生産活動等がストップすることや、当社グループの情報セキュリティにおける信用が損なわれる可能性があります。

当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(16) 新型コロナウイルス感染症等の拡大

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が、当社の業績を変動させる可能性があります。また、従業員が感染した場合、事業所の稼働状況に影響が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは、感染拡大を防止するため衛生管理を徹底し、時差出勤・テレワーク等の効率的な事業運用を可能な範囲で実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業活動が大きく後退し、厳しい状況となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて2020年初頭より経済活動が停滞し、特に第2四半期前半までは設備投資等の抑制により、需要が急激に減速いたしました。第2四半期後半以降は、設備投資需要の持ち直しがみられましたが、累計ベースでは自動車業界を中心とした輸送機械が減産となり、個人消費では外食、旅行などのサービス業が大きな打撃を受けました。一方で、テレワーク拡大等を背景に、半導体を含む電子部品及び情報通信機器の分野では需要の急拡大がみられました。

このような状況のもと、当社グループでは、新型コロナウイルスの感染予防策を実施したうえで、製品の安定供給に努めてまいりました。また、半導体業界向けの需要拡大に対応するために、丸子電子機器工場に半導体産業用圧力センサの生産設備を増強する一方、新規用途の自動車搭載用圧力センサ生産設備の設置に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、米国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるエネルギー需要の減退、並びに米国経済の落ち込みの影響を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が減少いたしました。また、ドイツ子会社において製造している自動車搭載用圧力センサは、主要ユーザーの需要減少により、売上が減少いたしました。国内においては、需要の持ち直しはみられるものの、案件延期などの影響により設備投資需要が伸び悩み、さらに年度前半の自動車業界向け需要の減速影響を大きく受けた自動車搭載用の圧力センサの売上減に加えて、自動車業界を主要取引先としているエアリークテスター及びダイカスト製品の売上が減少いたしました。これにより、売上高は448億5百万円（前期比8.7%減）となりました。損益面につきましては、著しい需要の減少がみられる一部自動車搭載用圧力センサの在庫評価減費用等の計上がありました。経費削減等の諸施策の実施により一定の効果をられました。この結果、営業利益は14億42百万円（前期比37.5%減）、経常利益は15億12百万円（前期比33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億65百万円（前期比45.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、米国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減退の影響で受注環境が全般的に悪化し、特にプロセス業界向、産業機械業界向の売上が減少いたしました。国内においては、半導体業界向売上は増加いたしました。産業機械業界向、プロセス業界向、空圧機器業界向の売上が減少いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は217億75百万円（前期比6.0%減）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大による米国経済への影響で需要が落ち込み、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が減少いたしました。また、ドイツ子会社において製造している自動車搭載用圧力センサは、主要ユーザーの需要減少により売上が減少いたしました。国内においては、第3四半期以降で需要の持ち直しがみられた半導体業界向、産業機械業界向及び空調業界向の売上が増加したものの、プロセス業界向の売上は減少し、量産品においては、建設機械用圧力センサは微増となったものの、自動車搭載用圧力センサの売上は大きく減少いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は134億98百万円（前期比7.3%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、圧力発生器、工場生産自動化設備用の空気圧機器、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は44億42百万円（前期比9.4%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、第3四半期以降で需要の持ち直しがみられたものの、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は35億17百万円（前期比14.4%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は15億72百万円（前期比32.2%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億56百万円増加し508億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億43百万円、投資有価証券が時価評価により25億75百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27億87百万円増加し251億63百万円となりました。これは主に、借入金の契約更新により短期借入金5億92百万円、長期借入金が5億74百万円増加し、有価証券の時価評価に伴う税効果会計により繰延税金負債が7億47百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加し256億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が2億37百万円増加し、有価証券の時価評価等によりその他有価証券評価差額金が18億97百万円増加し、為替換算調整勘定が5億66百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント減少の49.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は70億38百万円となり、前連結会計年度末58億11百万円に対し、12億26百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は23億32百万円(前年同期は37億80百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億12百万円、減価償却費13億42百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15億26百万円(前年同期は26億54百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億92百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5億45百万円(前年同期は1億90百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額6億39百万円、長期借入れによる収入(純額)7億13百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額4億27百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	22,037,363	93.0
圧力センサ	13,498,045	92.9
計測制御機器	4,343,622	86.5
ダイカスト	3,517,671	85.6
その他	1,445,046	67.2
合計	44,841,748	90.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,153,330	88.9	2,957,405	81.1
圧力センサ	13,598,376	92.1	2,955,676	102.7
計測制御機器	4,436,255	92.5	1,048,574	99.4
ダイカスト	3,517,671	85.6	-	-
その他	1,485,984	65.9	542,733	99.1
合計	44,191,617	88.9	7,504,389	92.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	21,775,143	94.0
圧力センサ	13,498,045	92.7
計測制御機器	4,442,316	90.6
ダイカスト	3,517,671	85.6
その他	1,572,093	67.8
合計	44,805,269	91.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、448億5百万円(前期比8.7%減)となり、前連結会計年度に比べて42億61百万円減少いたしました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上高は増加したものの、圧力計においては産業機械業界向、プロセス業界向、F A空圧機器業界向の売上高が減少し、圧力センサにおいては自動車搭載用圧力センサ、建機向圧力センサの売上が減少しました。さらに、著しい需要の減少がみられる一部自動車搭載用圧力センサの在庫評価減を実施しました。また、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。これにより、売上原価は324億80百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は123億24百万円(前期比13.1%減)、前連結会計年度に比べて18億64百万円の減少となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、108億82百万円(前期比8.4%減)となり、当連結会計年度における営業利益は、14億42百万円(前期比37.5%減)となりました。これは主に、売上総利益が減少したことによりです。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、4億53百万円(前期比5.1%増)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ97百万円減少し、3億83百万円(前期比20.3%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ7億43百万円減少し、15億12百万円(前期比33.0%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2億3百万円増加し、2億9百万円(前期比340.7%増)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、9百万円(前期比42.8%減)となりました。

また、税金費用の増加及び非支配株主に帰属する当期純利益の計上等により当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、8億65百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)財政状態及び経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関から短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、130億44百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、70億38百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響については、設備投資需要における面では停滞が解消し、通信・空調及び衛生医療関係分野の需要においては増加を見込んでいることを前提として、当連結会計年度（2021年3月期）の会計上の見積りを行っております。

経営陣は、貸倒引当金、従業員の退職給付費用、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

（貸倒引当金）

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

（繰延税金資産）

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

2023年3月期の連結業績目標として、連結売上高560億円、営業利益率7.0%以上、自己資本利益率（ROE）10.0%確保を掲げております。

この目標値は2020年5月に策定した数値であり、有価証券報告書提出日現在、妥当であると判断しております。

当連結会計年度における連結売上高は448億5百万円であり、営業利益率は3.2%、自己資本利益率は3.6%となりました。連結売上高、営業利益率及び自己資本利益率は目標を下回っており、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存です。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した新規技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発は開発センターが担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門が担当しました。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ部が担当しました。

子会社においては、圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進しました。

当社グループにおける研究開発、技術スタッフは210名（内、子会社91名）で、当連結会計年度の研究開発費は1,281百万円となりました。

圧力計、圧力センサに続く第3の柱とする「新たな事業領域の拡大」として、

高付加価値サービスや、代替え困難な計測システムの提供を目標に、モニタリングシステムの実用化および極限環境での計測を可能とする計測システムの開発を進めてきました。橋脚基礎の洗堀や傾きを常時監視するER15（スマートセンサ）は、国土交通省が橋梁点検を支援するセンサ・モニタリング技術を整理した「点検支援技術性能カタログ」に登録されました。

船舶のDX（デジタルトランスフォーメーション）が進むことで需要が見込まれる船体構造応答モニタリングシステムの開発を大学や造船会社などと連携して進めました。

また、極限環境センサの事業の創出では、水俣条約や非水銀化が市場趨勢となる中、水銀を全く使用しない400対応光学式溶融樹脂圧力センサの開発を推進しました。

「既存事業の競争力拡大施策」として、

産業計測分野では、2050カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策として掲げられている水素・アンモニア利用に関わる圧力計測について、国際規格IECEXの本質安全防爆認証を取得した圧力センサを発売しました。

また、デジタル化進む中で半導体装置産業向け圧力センサとして、3種類の製品のラインナップを追加し充実させました。さらに、食品、薬品、化粧品用途向けとして、幅広い使用環境に適合可能な密閉式のサニタリ圧力センサを開発し、製品ラインナップを充実させました。

この他、今後有望なロボット産業を視野にいた開発として、回転、温度、トルクなどの状態量を計測できる新型センサの製品開発を推進しました。

圧力センサ、圧力計に関する研究・基礎開発においては、市場のニーズや成長分野の予測を基に、コアとなるセンサ素子の性能向上やレンジ拡大のためのプロセス開発を推進しました。

高安定ステンレスダイアフラム型薄膜センサ素子は、応用製品への組込みを考慮し、高精度化に向けた性能改善を推進しました。

また、微差圧を検出するシリコンキャパシタンスセンサ素子については、コロナ禍で、陰圧室内圧力の監視義務化需要の高まりに対応するため、検出できる最低圧力レンジを従来の50Paから10Paへ高感度化させるべく、センサ構造設計およびプロセス開発を行いました。これらコアとなるセンサ素子を用いた新製品を開発していきます。

また、IoT（internet of things）を考慮したワイヤレス型圧力センサ・圧力計については、顧客ニーズの探索を行い、機種拡充やシステム化開発を進めました。

車載用途では、トヨタ自動車向けの第2世代MIRAI（燃料電池車）搭載用圧力センサの量産開始へ向けた技術検証を推進しました。また、車載用途の市場拡大を目指して、自動車用大手電装メーカーとの協業で次世代ガソリン直噴エンジン用圧力センサの開発・検証を推進し、2021年末の量産開始へ向けた設備準備に入っています。

建設機械用途では、当社独自の部品締結技術と製造技術による圧力センサの開発を推進し、関係子会社にも技術展開を図りました。

計測制御機器分野では、新型コロナウイルス対策に有用な殺菌装置用 深紫外線LED（UV-LED）の検査装置開発とネットワークや予防保全機能に対応した高機能エアリークテスタ、圧力・差圧・流量などの表示と簡易リークテスタ機能を持ったマルチインジケータなどの製品開発を推進しました。

また、医薬包装関連では、検査装置の開発・製品化および漏れ基準となる素子の開発を進めると共に、2021年6月薬局法改正を踏まえ業界団体・学会・製薬会社等への技術PR、漏れの解析（理論式導出・実験）など実施しました。

グローバル戦略の強化として、

圧力センサの地産地消を促進させるため、当社製センサ素子を利用した米国でのニーズを考慮した（多品種・少量を実現できる）新規圧力センサの開発を進めました。

また、中国の関係会社においても当社素子を用いた新規圧力センサの組立ラインが完成しました。

欧州自動車産業市場においては、ドイツカーメーカーのEV（電動車）搭載の次世代空調用圧力センサ半製品の量産を開始しています。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

（GC55デジタル差圧計の圧力レンジ拡大）

あらゆる産業に対応可能なデジタル差圧計として、従来までの0～1MPaの差圧レンジに加え、0～100kPa 0～500kPa、0～2MPaレンジを追加しました。レンジ拡大と共に、精度・温度特性向上、表示桁数を増やし、市場ニーズにこたえられる製品として発売しました。

（JB50リードスイッチ接点付き圧力計）

IoTやAIを活用したデジタル化の加速により半導体の需要が高まり、半導体製造装置の市場も更なる成長が見込まれています。今般、半導体製造装置のガスライン圧力およびプロセス圧力の監視用に使用可能な圧力指示と接点出力の機能を併せ持った小形の接点付圧力計JB50を開発し発売しました。

（ZT11半導体産業用圧力センサ）

ZT11は半導体産業用圧力センサとして多くのユーザーにご使用頂いています。市場要求の強かった、ZERO調整の側面アクセス、温度特性の向上を目的に、新たな仕様を盛り込んだ新ZT11を開発し発売しました。

（ZT11絶対圧レンジ半導体産業用圧力センサ）

ZT11の高性能化に伴い、絶対圧レンジ品の開発を行いました。絶対圧レンジ品の要求が強い、北米、欧州での展開を念頭に市場投入を行い、更なる普及、拡販を進めていきます。

（ZT17半導体産業用120 高温圧力センサ）

半導体製造プロセスでの特にウエハー処理装置部に近い工程での高温化に合わせ、ZT17半導体産業用120 高温圧力センサの開発を行いました。長野計器が保有するセンサ技術を最大限に生かすため圧力計測を行うセンサ部と、電気信号を変換する演算部を独立させ、120 までの計測を行える構造としました。

（KL91機器組込用圧力センサ）

半導体の洗浄工程では、システムのユニット化が進み、それに合わせて圧力センサへも装置組み込み要求の引き合いが増してきています。今回は半導体前工程で使用される装置への、組み込み構造での圧力センサを開発しました。

（SU76サニタリ用圧力センサ）

食品・医薬品・化粧品用途では、安全、安心を基本に封入液を使用しない、乾式での圧力計測が普及してきており、当社でもSU70,71,75を投入しております。特に測定体温度の低い乳製品等における乾式計測では、結露等により、信頼性の高い計測が難しい状況でした。SU7シリーズの強みである乾式での低圧計測を生かし、結露に対する耐性を向上させ、信頼性の高いタンクレベルが計測出来る端子箱式のSU76を開発し発売しました。

（GC16精密デジタル圧力計）

圧力計、圧力センサの校正用途として、幅広い圧力レンジに対応できる様、これまでの圧力レンジに対し、微圧～高圧において9レンジ追加すると共に、GC16精密デジタル圧力計では、血圧計用基準圧力計としての機能を追加しました。また、精度向上、および通信機能・時計機能・更新周期の高速化などを行い、新製品として、市場投入を行いました。

（深紫外線LED検査装置「MSX-7001」）

新型コロナウイルス対策に有用な殺菌装置用 深紫外線LED（UV-LED）検査装置の開発を行いました。深紫外線LEDは湿気の拡散による侵入が性能変化を起こすことから密封性の検査が必要で、他社にはない方式で検査を実現し、製品化をしました。

(マルチインジケータ「MIZ-0175」)

16通りの設定と2入力が可能で、またリークプレッシャーユニットと組み合わせることで簡易リークテストを可能としたマルチインジケータを開発・製品化しました。

(本質安全/耐圧防爆認証 圧力トランスミッタ「E2S, E2F, E2X」/海外実施)

国際規格IECExの本質安全認証を取得したE2S、耐圧防爆認証を取得したE2F、本質安全と耐圧防爆の双方の認証を取得したE2Xを開発し、発売しました。先行発売した一般用途のE2Gと同様に当社製センサ素子4種類を採用することで10kPaレンジから200MPaレンジまでの広範囲をラインアップしました。またマグネットを使ったゼロ/スパン調整機能も採用しています。

(ステンレス製産業用圧力計「8008S」/海外実施)

直径63mmと100mmのオールステンレス製産業用圧力計8008Sを開発し発売しました。欧州のEN規格、米国のASME規格の双方に適合し、オプションとしてソリッドフロント、油入りの対応も行います。メキシコの新工場で生産し世界各国に販売します。

(表示付き微差圧トランスミッタ「GXLdp」/海外実施)

当社製微差圧センサ素子を応用した空調用、室間差圧監視用、風量監視用の微差圧トランスミッタGXLdpを開発し発売しました。大型LCD表示を採用しています。6種類の出力信号と2種類のスイッチ出力は現場で選択可能とし、作業性を向上させました。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めております。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは258名、全従業員の11.2%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において1,603百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備を中心に、590百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、657百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、7百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社を中心に、230百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

パソコンの更新を中心に、117百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	86,074	255,263	104,600 (33,590.38)	75,909	84,154	606,002	275 [41]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	132,625	460,436	426,876 (112,479.74)	96,171	506,802	1,622,912	306 [25]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	38,972	8,009	-	1,865	34,446	83,294	28 [3]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	366,285	-	517,576 (1,267.09)	73,870	33,439	991,171	57 [1]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	206,619	-	8,867 (11,830.98)	-	344	215,831	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	10,935	-	136,852 (27,804.62)	-	96	147,884	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	153,223	-	3,408 (112.49)	-	0	156,631	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	131,620	52,759	227,197 (2,665.76)	35,193	12,785	459,555	88 [5]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	336,890	22,074	535,425 (4,536.00)	3,768	34,353	932,513	117 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	31,106	5,596	99,146 (4,682.05)	4,426	10,229	150,505	44 [27]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	18,119	11,446	392,080 (941.86)	2,405	9,310	433,362	36 [13]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	24,063	380	55,524 (1,283.49)	18,105	3,414	101,488	55 [5]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	15,527	8,271	142,880 (4,984.95)	21,311	2,073	190,063	39 [3]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	30,129	3,316	57,435 (225.01)	3,515	719	95,116	6 -
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	51,395	2,977	43,346 (642.38)	3,224	1,366	102,310	20 [3]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	27,947	1,209	10,553 (558.31)	-	1,051	40,761	19 -
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	245,009	271,956	353,667 (16,795.23)	40,339	123,394	1,034,366	137 [47]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラット フォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	164,729	416,230	1,218,698 (157,830.83)	292,076	2,091,735	377 [1]
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	4,685	255,444	-	1,230	261,360	222 [5]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	15,400	84,622	13,314 (10,117.36)	21,010	134,348	83 [17]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	2,770	-	-	2,770	14 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	7,283	-	-	7,283	20 -
雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 中国 江蘇省蘇州	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	121,537	-	-	121,537	108 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備の 改造・改良及びブロック塀改修工 事	145,788	-	自己資金及 び借入金	2021.4	2022.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の改 良・新製品生産設備及び金型の製 作	1,384,621	237,247	自己資金及 び借入金	2021.4	2022.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	圧力計及び圧力センサ新製品の開 発	92,621	-	自己資金及 び借入金	2021.4	2022.3
当社 各部門	東京都 大田区 長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	98,623	-	自己資金及 びリース資 産	2021.4	2022.3
当社 本社部門他	東京都 大田区他	その他	本社ビル屋上防水工事及び人形町 ビル改修工事	106,460	-	自己資金及 び借入金	2021.4	2022.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	42,945	-	自己資金及 び借入金	2021.4	2022.3
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウ ロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	69,930	-	自己資金及 びリース資 産	2021.4	2022.3
雅斯科儀器儀表 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	20,790	-	自己資金及 びリース資 産	2021.4	2022.3
合計				1,961,778	237,247			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	32	102	71	2	4,367	4,599	-
所有株式数(単元)	-	43,160	7,511	50,568	10,623	2	82,119	193,983	34,684
所有株式数の割合(%)	-	22.25	3.87	26.07	5.48	0.00	42.33	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,665単元が含まれております。
2. 自己株式228,365株は「個人その他」に2,283単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.30
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,338	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	5.09
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	842	4.39
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12	649	3.38
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.01
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	501	2.61
計	-	8,015	41.73

(注) 上記のほか、自己株式が228,365株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(166,500株)を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,170,000	191,700	同上
単元未満株式	普通株式 34,684	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,700	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株(議決権の数1,665個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,300	-	228,300	1.17
計	-	228,300	-	228,300	1.17

(注) 1. 自己株式数は、228,365株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式166,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになりました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に對して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総数
 170,000株

当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 2020年3月末日で終了した事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年2月10日)での決議状況 (取得期間 2021年2月10日~2021年2月12日)	230,000	219,880,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	212,200	202,863,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	146	144,712
当期間における取得自己株式	73	83,459

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式報酬制度の導入に伴う処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	228,365	-	228,438	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、配当を1株当たり11円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金11円と合わせて、1株当たり年間配当金は22円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月12日 取締役会	213,585	11.0
2021年6月29日 定時株主総会	211,250	11.0

(注) 1. 2020年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株に対する配当金1,831千円が含まれています。

2. 2021年6月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式166,500株に対する配当金1,831千円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方によってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

(イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

(a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

(b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

(ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

(ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

(二)コーポレート・ガバナンスの体制

(a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a)取締役会

目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。当連結会計年度の開催回数は14回であります。

構成員：15名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）

2021年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役会長	依田 恵夫
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小野澤 潤一郎
取締役	小林 豊茂
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸
常勤監査役	小田中 衛
常勤監査役	今井 善治
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(b) 監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

構成員：4名（うち社外監査役2名） 2021年6月30日現在

役職	氏名
常勤監査役	小田中 衛
常勤監査役	今井 善治
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(c) 経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員：8名 2021年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	平井 三治
常務取締役	矢島 寿衛
取締役	山岸 一也
取締役	長坂 宏
取締役	角龍 徳夫
取締役	小野澤 潤一郎
取締役	小林 豊茂

は、議長を示しています。

(d) 執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：15名

2021年6月30日現在

役職	氏名
常務取締役	平井 三治
上席執行役員	Steven A. Culmone
上席執行役員	齋藤 浩一
上席執行役員	小野 明彦
執行役員	武上 和人
執行役員	白田 宏
執行役員	遠山 秀司
執行役員	堀内 邦彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	荒嶋 丈敏
執行役員	諏訪 明久
執行役員	飯島 英伸
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	芹沢 陽司

は、議長を示しています。

(e) 内部統制委員会・リスクマネジメント委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置されております。

リスクマネジメント委員会は、当社及び長野計器グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、リスク発生の防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に設置しております。

権限

会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。

当社のリスクマネジメントに係る方針等の策定、これに基づく体制の整備及びその運用を行っております。

構成員：10名

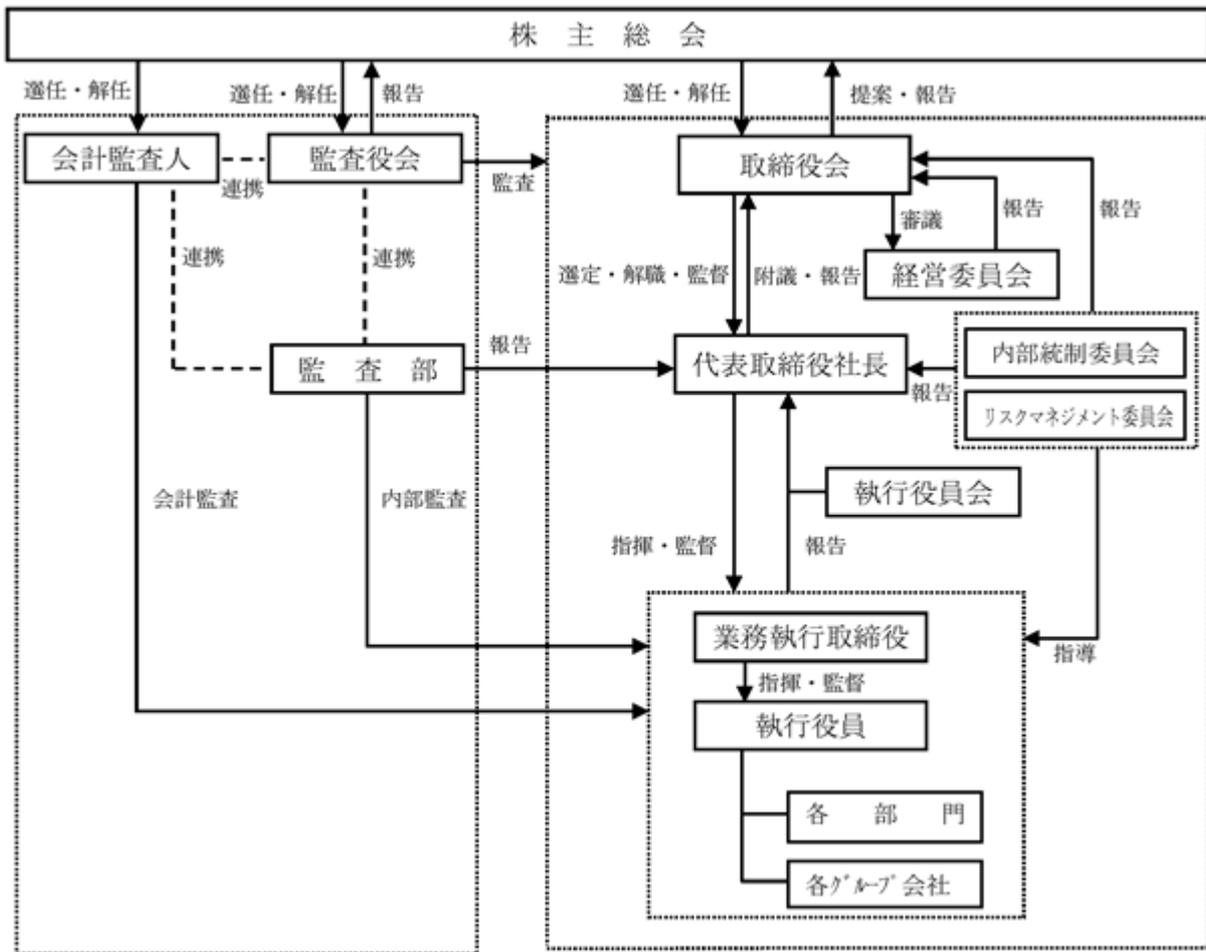
2021年6月30日現在

役職	氏名
取締役	小野澤 潤一郎
上席執行役員	小野 明彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	飯島 英伸
執行役員	上原 大司
執行役員	加藤 浩子
執行役員	芹沢 陽司
経営統括部情報システム部長	鶴田 浩昭
営業企画部長	佐藤 浩二
経理部次長	松田 隆明

は、委員長を示しています。

は、リスクマネジメント委員会のみ構成員を示しています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況報告を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(ホ)補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(ヘ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び「3 事業の内容」に記載の当社の国内子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）並びにJADE Sensortechnik GmbHのManaging Director等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等を補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、補填する額について限度額を設けること並びに法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為または被保険者による犯罪行為等に起因する損害等には補填の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の実任免除）

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 取締役会担当	依田 恵夫	1946年10月10日生	1965年4月 当社入社 2000年12月 執行役員丸子電子機器工場製造部次長 2001年1月 執行役員丸子電子機器工場長 2003年6月 上席執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2004年6月 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2005年6月 取締役就任 常務執行役員製造本部長兼製造本部丸子電子機器工場長 2006年6月 取締役執行役員 Ashcroft Inc. 出向 2007年5月 Ashcroft Inc. 取締役管理本部担当上席副社長 2007年6月 取締役 2011年4月 常務取締役就任 上田計測機器工場担当 2011年6月 代表取締役社長就任 2014年6月 代表取締役社長 監査部、情報システム部、総務統括部担当 2014年7月 代表取締役社長 監査部、経営委員会、総務統括部担当 2018年6月 代表取締役会長就任 監査部、総務統括部担当 2020年6月 代表取締役会長 取締役会、総務統括部担当 2021年4月 代表取締役会長 取締役会担当(現)	(注)6	55
代表取締役 社長 経営委員会、製造本部担当	佐藤 正継	1954年5月8日生	1973年4月 当社入社 2007年4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年4月 事業本部事業管理部長 2008年7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事業本部丸子電子機器工場長 2014年6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸子電子機器工場)担当 事業本部副本部長兼丸子電子機器工場長 2014年7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年6月 取締役 製造本部担当 2018年6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製造本部、経営委員会担当 2019年4月 代表取締役社長 経営委員会、製造本部担当(現)	(注)6	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員会議長、製品判定 会議議長、経営統括部担当	平井 三治	1949年9月17日生	1968年4月 当社入社 2001年4月 営業本部電子機器営業第一部長 2002年6月 執行役員営業本部長 2003年6月 上席執行役員営業本部長 2005年6月 取締役就任 上席執行役員営業本部長 2006年6月 取締役執行役員営業本部長 2007年4月 取締役執行役員事業本部長 2007年6月 取締役常務執行役員事業本部長 2008年4月 取締役常務執行役員事業本部長兼 事業本部丸子電子機器工場長 2008年7月 取締役上席執行役員営業本部長 2012年6月 取締役常務執行役員事業本部長兼事業本部 営業本部長 2014年6月 取締役 事業本部（技術開発センター・営 業本部・生産技術部・品質保証部）担当 事業本部長兼営業本部長 2014年7月 取締役 事業本部担当、事業本部営業本部 担当 2015年6月 取締役 営業本部、製品判定会議担当 2016年6月 常務取締役 グローバル戦略部、東日本営 業部、西日本営業部担当 2017年4月 常務取締役 海外営業部、東日本営業部、 西日本営業部、車載センサ統括部担当 2018年6月 常務取締役 執行役員会議長、製品判定会 議議長、経営統括部担当（現）	(注)6	19
常務取締役 営業本部担当	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部 長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部 担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議 長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当（現）	(注)5	14
取締役 技術本部、開発センター、 車載センサ部担当	山岸 一也	1955年12月22日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 研究開発センター研究開発部次長 2010年4月 研究開発センター副センター長 2010年6月 執行役員研究開発センター長 2012年6月 上席執行役員事業本部技術開発センター長 2014年6月 取締役就任 事業本部技術開発センター長 2014年7月 取締役 F B G事業部担当 2015年6月 取締役 F B G事業部、知的財産課担当 2018年4月 取締役 F B G事業部、知的財産部担当 2019年4月 取締役 開発センター、知的財産部担当 2020年6月 取締役 技術本部、開発センター、車載セ ンサ部担当(現)	(注)5	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業企画部担当	長坂 宏	1958年7月29日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 製造本部丸子電子機器工場AMセンサ技術部次長 2008年2月 執行役員丸子電子機器工場AMセンサ部長 2008年7月 執行役員技術本部車載センサ技術部長 2011年6月 執行役員製造本部丸子電子機器工場車載センサ部長 2012年4月 執行役員製造本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2012年6月 上席執行役員事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年6月 取締役就任 事業本部丸子電子機器工場成膜技術部長 2014年7月 取締役 事業本部技術本部、技術開発センター担当 2015年6月 取締役 技術本部担当 2020年6月 取締役 営業企画本部担当 2021年4月 取締役 営業企画部担当(現)	(注)5	6
取締役 経理部担当	角龍 徳夫	1960年5月10日生	1979年4月 当社入社 2011年4月 経理部次長 2014年6月 執行役員経理部次長 2014年7月 執行役員経理部長 2018年6月 取締役就任 経理部担当(現)	(注)5	3
取締役 監査部、法務・コンプライアンス部担当	小野澤 潤一郎	1953年5月5日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 総務部次長 2003年6月 執行役員総務部長 2008年7月 監査部長 2011年4月 執行役員総務部長 2012年6月 上席執行役員総務統括部長 2019年4月 上席執行役員総務統括部長兼法務・コンプライアンス部長 2020年6月 取締役就任 監査部、法務・コンプライアンス部担当(現)	(注)5	14
取締役 総務統括部担当	小林 豊茂	1963年1月22日生	1985年4月 株式会社八十二銀行入行 2004年2月 同行若宮支店長 2006年2月 同行熊谷支店長 2008年6月 同行法人部長 2011年6月 同行昭和通工エリア昭和通営業部長 2014年6月 同行高田支店長 2016年6月 同行執行役員高田支店長 2017年6月 同行執行役員人事部長 2019年6月 同行執行役員監査部長 2020年6月 当社取締役就任 2021年4月 取締役 総務統括部担当(現)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2003年7月 同省九州経済産業局長 2004年6月 同省中小企業庁事業環境部長 2005年12月 内閣官房内閣審議官 行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室次長 2007年7月 原子力安全・保安院次長 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員営業本部長代行 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2016年9月 同社取締役常務執行役員グローバル戦略室長代行 2018年6月 当社取締役就任(現) 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役(現) 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長(現) 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長(現) 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現) 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役(現)	(注)5	5
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選 (以後6期連続当選) 1993年6月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事(現) 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選(長野3区) 2019年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	0
常勤監査役	小田中 衛	1953年3月5日生	1971年4月 当社入社 2006年4月 総務部次長 2008年7月 執行役員総務部長 2011年4月 株式会社ニューエラー出向 2011年6月 同社取締役管理部長 2018年7月 当社総務統括部総務部嘱託 2019年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	12
常勤監査役	今井 善治	1950年12月27日生	1975年4月 当社入社 2004年4月 営業本部長付次長 2007年4月 事業本部営業部長付次長 2008年7月 営業本部長付次長 2009年5月 株式会社ナガノ計装取締役就任 2011年1月 同社取締役営業統括部長 2013年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	水澤 博敏	1952年9月10日生	1977年4月 株式会社八十二銀行入行 1998年6月 同行風間支店長 2000年6月 同行審査一部副部長 2002年2月 同行松尾町支店長 2004年8月 同行上田東支店長 2005年6月 同行小諸支店長 2007年6月 同行執行役員監査部長 2009年6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年6月 同行常務取締役 2013年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 2017年6月 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長(現) 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	神吉 正	1958年10月9日生	1981年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2005年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)大阪営業第三部長 2008年4月 同行執行役員営業第八部長 2011年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 2013年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長 2014年4月 同社専務取締役内部監査部門長 2014年6月 同社執行役専務内部監査部門長 2016年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 2017年5月 同社顧問 2017年6月 日本通運株式会社常勤監査役 2021年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
計					164

- (注) 1. 取締役鈴木正徳及び寺島義幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
 3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を5,200株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省・中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識を独立した立場から経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	当社の株式を300株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。取引関係を除く人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。取引関係においては、後援団体であった蓼浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりましたが、過去5年間における平均支払額(30万円以下)は、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件から勘案しても僅少であり、独立性は確保されております。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かして頂くとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	神吉 正	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役(独立役員)の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- D. 最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E. 次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (A) Aから前Dまでに掲げる者
 - (B) 当社の子会社の業務執行者
 - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
 - (D) 最近において前(B)~(C)又は当社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役を含む。)に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

組織・人員

- (イ) 当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されております。
- (ロ) 社外監査役2名は、それぞれ、金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- (ハ) 監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

監査役会の活動状況

- (イ) 2020年度は監査役会を16回開催しております。
- (ロ) 監査役会の主な検討事項は以下の通りです。
 - ・ 期初における当該年度の監査方針・監査計画の決議並びに上期及び年間の監査活動のレビュー（本項の各内容は取締役会にも報告）
 - ・ 監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
 - ・ 会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果、取締役との意見交換で認識した課題等について検討

〔 監査役会への出席状況〕

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	今井 善治	16回 / 16回
常勤監査役	小田中 衛	16回 / 16回
社外監査役	齋藤 英秋	15回 / 16回
社外監査役	水澤 博敏	16回 / 16回

監査役の主な活動状況

2020年度の監査役の主な活動状況は以下の通りです。

- (イ) 重要会議への出席
 - ・ 定時株主総会、取締役会：監査役全員が出席
 - ・ 経営委員会：社外監査役齋藤英秋氏が3回欠席を除いて監査役全員出席
 - ・ 執行役員会、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等：常勤監査役が出席
- (ロ) 会計監査人との情報共有、意見交換
 - 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等：会計監査人と監査役全員
- (ハ) 監査部との情報共有、意見交換
 - 内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等
 - ・ 内部監査部門と監査役全員
- (ニ) 取締役会長と取締役社長との意見交換会による経営方針、経営状況や課題等について確認及び情報の共有
 - 化：取締役会長と取締役社長と監査役全員との意見交換会
- (ホ) 監査役監査による一部の部署を対象に実地による状況聴取等：常勤監査役が出席
- (ヘ) 国内グループ会社の監査
 - ・ 常勤監査役主体による国内グループ会社9社の往査

内部監査の状況

内部監査については、監査部（２名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

(イ) 監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めています。また、代表取締役提出承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

(ロ) 内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役提出承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

(ハ) 資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

(ニ) 監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間 25年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

大村 広樹

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他４名となっております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	3
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	3

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトネットワーク)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	7	-	2
連結子会社	-	2	-	4
計	-	9	-	6

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、税務相談業務、当連結会計年度の非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導業務及び税務相談業務になります。

連結子会社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、収益認識(ASC606)に関する助言・指導業務、当連結会計年度の非監査業務の内容は、収益認識(ASC606)に関する助言・指導業務及び税務相談業務になります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導を2020年9月から委託しております。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬により構成し、経営の監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役は、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

非金銭報酬等は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役と株主との間で株価の変動による利益・リスクを共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式交付信託とする。

この信託は、取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く。）に対し、2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とする金銭を抛出し、受託先である信託を通じて1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする当社株式を交付する。

当社は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において役位等に応じたポイントを付与する。

取締役は、当該付与されたポイントの数に応じて所定の受益者確定手続に従い、当社株式の交付を受ける。

各取締役に対する株式の交付は、原則として取締役の退任時において、当該受益者確定手続を行うことによりこの信託から行われる。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて決定する。また、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を90%、株式報酬を10%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役会長が具体的内容を決定する。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役会長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、上記a.「基本方針」からd.「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	216	190	-	25	20	10
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	4

- (注) 1. 上記の支給人員は延べ人員であり、支給額には退任または異動した役員に対する支給額を含みます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」のとおりであります。また、当該事業年度における交付状況は、退任した取締役1名に対し、3,480株を交付しております。
4. 取締役の金銭報酬の額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まれておりません。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において、株式報酬の額として2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とし、株式数は1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）ことを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）の員数は、8名です。
5. 非金銭報酬等（株式交付信託）の額は、当事業年度において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、当事業年度に費用計上した額です。
6. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
7. 取締役会は、代表取締役会長依田恵夫に対し各取締役の基本報酬の決定を委任しております。委任した理由は、役位、職責、在任年数、に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。
8. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、2020年6月26日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。
- 取締役1名4百万円
- （金額には、過年度の事業報告において取締役の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である取締役1名4百万円が含まれております。）

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要な場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断してまいります。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加え、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断を行います。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	143,825
非上場株式以外の株式	14	7,175,756

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	7,175	持株会買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	341,801

(八)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電産(株)	255,680	255,680	取引関係維持・強化	有
	3,435,060	1,433,597		
理研計器(株)	711,000	711,000	相互の事業拡大・発展を図るため	有
	1,958,805	1,451,862		
みずほリース(株)	133,000	133,000	取引関係維持・強化	有
	442,225	280,231		
八十二銀行(株)	855,986	855,986	取引関係維持・強化	有
	344,962	334,690		
東京計器(株)	288,000	288,000	取引関係維持・強化	有
	271,872	200,160		
英和(株)	206,600	206,600	取引関係維持・強化	有
	255,770	187,799		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	59,871	59,871	取引関係維持・強化	無
	194,520	181,109		
日本酸素ホールディ ングス(株)	88,275	85,876	取引関係維持・強化	有
	185,731	137,487	持株会買い増しによる株式増加	
東ソー(株)	32,209	30,941	取引関係維持・発展	無
	68,217	38,057	持株会買い増しによる株式増加	
フルサト工業(株)	5,550	5,550	取引関係維持・強化	無
	7,581	8,003		
いちよし証券(株)	8,500	8,500	取引関係維持・強化	有
	5,219	3,791		
(株)丸山製作所	1,812	1,349	取引関係維持・強化	無
	3,186	1,512	持株会買い増しによる株式増加	
(株)チノー	1,460	1,460	取引関係維持・強化	有
	2,124	1,789		
(株)サクラ	200	200	取引関係維持・強化	無
	480	382		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,822,817	8,065,868
受取手形及び売掛金	8,941,960	8,985,607
電子記録債権	1,098,066	1,586,483
商品及び製品	5,246,382	5,092,375
仕掛品	2,841,124	2,896,358
原材料及び貯蔵品	2,321,206	2,133,991
その他	680,116	877,281
貸倒引当金	203,938	165,656
流動資産合計	27,747,735	29,472,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,009,650	11,087,400
減価償却累計額	8,748,495	8,950,847
建物及び構築物(純額)	2,261,154	2,136,553
機械装置及び運搬具	20,255,305	19,138,337
減価償却累計額	17,372,282	16,424,819
機械装置及び運搬具(純額)	2,883,022	2,713,517
土地	2,435,724	2,432,032
リース資産	995,476	1,101,589
減価償却累計額	602,439	721,043
リース資産(純額)	393,036	380,545
建設仮勘定	527,409	1,030,442
その他	4,437,347	4,420,952
減価償却累計額	4,111,157	4,124,126
その他(純額)	2,326,190	2,296,825
有形固定資産合計	10,747,538	10,878,217
無形固定資産		
のれん	137,041	116,193
リース資産	61,470	32,623
その他	842,516	886,495
無形固定資産合計	1,041,028	1,035,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574,863	1,831,047
退職給付に係る資産	24,368	50,818
繰延税金資産	507,010	248,424
その他	1,102,493	1,099,357
貸倒引当金	247,992	280,613
投資その他の資産合計	7,129,743	9,437,034
固定資産合計	18,918,310	21,350,564
資産合計	46,666,045	50,822,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706,806	3,528,070
短期借入金	2 5,862,295	2 6,454,799
1年内返済予定の長期借入金	2 1,192,227	2 1,253,070
リース債務	184,938	171,959
未払法人税等	479,525	540,053
賞与引当金	861,337	893,776
その他	1,981,418	2,550,151
流動負債合計	14,268,550	15,391,881
固定負債		
長期借入金	2 4,292,463	2 4,867,232
リース債務	333,506	297,536
繰延税金負債	503,037	1,250,686
役員退職慰労引当金	95,564	109,163
株式給付引当金	12,755	28,545
退職給付に係る負債	2,668,470	3,031,323
資産除去債務	32,949	32,949
その他	168,941	154,058
固定負債合計	8,107,687	9,771,494
負債合計	22,376,238	25,163,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,378,639	14,816,642
自己株式	126,569	327,169
株主資本合計	23,083,603	23,321,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,278	4,023,904
為替換算調整勘定	992,255	1,559,097
退職給付に係る調整累計額	664,748	866,443
その他の包括利益累計額合計	469,275	1,598,363
非支配株主持分	736,928	740,128
純資産合計	24,289,807	25,659,499
負債純資産合計	46,666,045	50,822,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	49,067,079	44,805,269
売上原価	1, 2 34,877,696	1, 2 32,480,647
売上総利益	14,189,382	12,324,622
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	578,958	521,302
給与諸手当	4,180,529	4,300,361
福利厚生費	1,064,928	897,615
賞与引当金繰入額	205,375	159,176
退職給付費用	125,075	142,416
役員退職慰労引当金繰入額	22,176	21,415
貸倒引当金繰入額	176,338	31,049
減価償却費	429,342	347,948
研究開発費	2 1,322,912	2 1,270,131
その他	3,777,556	3,190,779
販売費及び一般管理費合計	11,883,196	10,882,197
営業利益	2,306,186	1,442,425
営業外収益		
受取利息	25,162	10,024
受取配当金	141,356	127,066
賃貸料収入	7,238	4,909
持分法による投資利益	75,429	37,095
雇用調整助成金	-	112,477
その他	182,330	161,910
営業外収益合計	431,517	453,484
営業外費用		
支払利息	242,078	188,200
手形売却損	54,540	53,028
支払手数料	8,998	10,932
為替差損	104,577	30,006
その他	71,036	101,236
営業外費用合計	481,231	383,404
経常利益	2,256,472	1,512,505
特別利益		
固定資産売却益	3 5,993	3 4,086
投資有価証券売却益	-	205,718
特別利益合計	5,993	209,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,037	4 1,684
固定資産除却損	5 15,512	5 7,789
特別損失合計	16,550	9,473
税金等調整前当期純利益	2,245,915	1,712,837
法人税、住民税及び事業税	646,591	676,890
法人税等調整額	34,639	163,258
法人税等合計	611,951	840,149
当期純利益	1,633,963	872,688
非支配株主に帰属する当期純利益	46,683	7,512
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587,280	865,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,633,963	872,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,519	1,899,636
為替換算調整勘定	167,552	575,073
退職給付に係る調整額	145,165	201,695
持分法適用会社に対する持分相当額	28,640	8,596
その他の包括利益合計	844,877	1,131,463
包括利益	789,085	2,004,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738,398	1,995,768
非支配株主に係る包括利益	50,687	8,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,448,737	13,218,206	27,338	22,019,731
当期変動額					
剰余金の配当			426,847		426,847
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,280		1,587,280
自己株式の取得				117,170	117,170
自己株式の処分		2,670		17,940	20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,670	1,160,432	99,230	1,063,871
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	126,569	23,083,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,628,677	796,404	519,582	1,312,690	696,274	24,028,696
当期変動額						
剰余金の配当						426,847
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,280
自己株式の取得						117,170
自己株式の処分						20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,398	195,850	145,165	843,414	40,654	802,760
当期変動額合計	502,398	195,850	145,165	843,414	40,654	261,111
当期末残高	2,126,278	992,255	664,748	469,275	736,928	24,289,807

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,378,639	126,569	23,083,603
当期変動額					
剰余金の配当			427,171		427,171
親会社株主に帰属する当期純利益			865,175		865,175
自己株式の取得				203,007	203,007
自己株式の処分				2,408	2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	438,003	200,599	237,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	327,169	23,321,007

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,126,278	992,255	664,748	469,275	736,928	24,289,807
当期変動額						
剰余金の配当						427,171
親会社株主に帰属する当期純利益						865,175
自己株式の取得						203,007
自己株式の処分						2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,897,625	566,842	201,695	1,129,088	3,200	1,132,288
当期変動額合計	1,897,625	566,842	201,695	1,129,088	3,200	1,369,691
当期末残高	4,023,904	1,559,097	866,443	1,598,363	740,128	25,659,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245,915	1,712,837
減価償却費	1,319,204	1,342,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	187,498	7,694
賞与引当金の増減額(は減少)	160,042	39,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	390,554	298,759
受取利息及び受取配当金	166,518	137,090
支払利息	242,078	188,200
手形売却損	54,540	53,028
持分法による投資損益(は益)	75,429	37,095
投資有価証券売却損益(は益)	-	205,718
雇用調整助成金	-	112,477
売上債権の増減額(は増加)	1,175,275	468,304
たな卸資産の増減額(は増加)	34,883	212,047
仕入債務の増減額(は減少)	573,701	266,371
未払消費税等の増減額(は減少)	175,469	143,579
その他	306,828	440,517
小計	4,542,898	2,909,117
利息及び配当金の受取額	215,964	168,898
利息の支払額	242,416	188,011
手形売却に伴う支払額	53,907	50,487
雇用調整助成金の受取額	-	111,461
法人税等の支払額	681,785	618,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,780,754	2,332,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	916,950	888,933
定期預金の払戻による収入	955,999	872,700
有形固定資産の取得による支出	1,373,297	1,492,962
有形固定資産の売却による収入	7,216	6,859
投資有価証券の取得による支出	8,783	9,013
投資有価証券の売却による収入	-	341,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 1,284,729	2 132,024
長期貸付金の回収による収入	43,560	6,382
その他	77,552	230,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,654,538	1,526,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	479,122	639,878
長期借入れによる収入	1,860,000	1,998,629
長期借入金の返済による支出	1,458,159	1,285,021
自己株式の取得による支出	117,170	203,007
配当金の支払額	426,998	427,566
非支配株主への配当金の支払額	10,033	5,183
その他	135,875	171,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,886	545,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,904	125,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,251,197	1,226,818
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,596	5,811,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,811,794	1 7,038,612

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・株式会社ヤハタ
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・Ashcroft Instruments SAS
- ・ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

2020年2月にAshcroft Instruments SAS を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2020年4月に株式会社ヤハタのすべての株式を連結子会社の株式会社サンキャストが取得したため、連結の範囲に含めております。

2020年7月にASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

- ・日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

なお、日立オートモティブシステムズ&ナガノ株式会社は2021年4月1日に日立Astemo&ナガノ株式会社に社名を変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・北京碩双投資管理有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 22社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当連結会計年度の金額

繰延税金資産 1,165,928千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的な影響を考慮した将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後は緩やかに需要が回復するという仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH(ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示)が保有する固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

固定資産 501,218千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、圧力センサ事業等を営むために、JADE社において機械装置などの資産を保有しています。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注及び生産計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要への影響を見込んでおります。当連結会計年度においては、JADE社が保有する固定資産から得られる将来キャッシュ・フローの見積額が帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要であると判断しております。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

提出会社及び国内子会社

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されますが、影響は軽微です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は、評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	710,625千円	690,663千円
その他(出資金)	260,682	260,682

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,082,246千円 (231,500千円)	810,903千円 (216,855千円)
機械装置及び運搬具	653,750 (621,834)	714,830 (714,830)
土地	1,598,747 (509,575)	1,527,060 (509,575)
有形固定資産その他	133,455 (133,455)	117,137 (117,137)
計	3,468,199 (1,496,365)	3,169,932 (1,558,399)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	720,000千円 (50,000千円)	710,000千円 (50,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	313,902 (-)	128,950 (-)
長期借入金	682,548 (-)	286,520 (-)
計	1,716,450 (50,000)	1,125,470 (50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	3,228,999千円	1,858,003千円
電子記録債権割引高	656,634千円	1,206,690千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	413,398千円	680,929千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,335,794千円	1,281,096千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,419千円	3,855千円
土地	573	-
有形固定資産その他	-	231
計	5,993	4,086

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	529千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	1,684
有形固定資産その他	507	-
計	1,037	1,684

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	6,910千円	1,756千円
機械装置及び運搬具	1,640	4,368
有形固定資産その他	697	323
撤去費用	6,264	1,341
計	15,512	7,789

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	721,412千円	2,927,933千円
組替調整額	-	205,718
税効果調整前	721,412	2,722,215
税効果額	217,893	822,578
その他有価証券評価差額金	503,519	1,899,636
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167,552	575,073
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	211,712	322,969
組替調整額	35,238	38,905
税効果調整前	176,474	284,064
税効果額	31,308	82,369
退職給付に係る調整額	145,165	201,695
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	28,640	8,596
その他の包括利益合計	844,877	1,131,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	45,778	170,241	30,000	186,019
合計	45,778	170,241	30,000	186,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、170,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得であり、また241株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式170,000株については、上記の自己株式数に含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,259	11.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	213,588	11.0	2019年9月30日	2019年11月29日

(注) 2019年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	利益剰余金	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	186,019	212,346	3,500	394,865
合計	186,019	212,346	3,500	394,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、212,200株は自己株式立会外買付取引による自己株式取得であり、また146株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当事業年度期首の株式数に170,000株、当事業年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	213,586	11.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	213,585	11.0	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 2020年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	利益剰余金	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,822,817千円	8,065,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,011,023	1,027,256
現金及び現金同等物	5,811,794	7,038,612

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	217,616	219,119
1年超	622,170	471,334
合計	839,786	690,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,822,817	6,822,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,941,960		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,098,066 203,938		
	9,836,088	9,836,088	-
(4) 投資有価証券	4,887,792	4,887,792	-
資産計	21,546,698	21,546,698	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,706,806	3,706,806	-
(2) 短期借入金	5,862,295	5,862,295	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,192,227	1,215,261	23,033
(4) 長期借入金	4,292,463	4,265,556	26,907
負債計	15,053,793	15,049,919	3,874
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,065,868	8,065,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,985,607		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,586,483 165,656		
	10,406,435	10,406,435	-
(4) 投資有価証券	7,482,938	7,482,938	-
資産計	25,955,243	25,955,243	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,528,070	3,528,070	-
(2) 短期借入金	6,454,799	6,454,799	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,277,775	24,705
(4) 長期借入金	4,867,232	4,814,547	52,684
負債計	16,103,172	16,075,192	27,979
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

なお、詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	856,070	836,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,822,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,941,960	-	-	-
電子記録債権	1,098,066	-	-	-
合計	16,862,843	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,065,868	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,985,607	-	-	-
電子記録債権	1,586,483	-	-	-
合計	18,637,960	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,862,295	-	-	-	-	-
長期借入金	1,192,227	920,040	786,043	570,526	2,015,854	-
合計	7,054,523	920,040	786,043	570,526	2,015,984	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,454,799	-	-	-	-	-
長期借入金	1,253,070	1,196,889	999,548	2,335,489	325,169	10,135
合計	7,707,869	1,196,889	999,548	2,335,489	325,169	10,135

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,067,337	846,422	3,220,915
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,067,337	846,422	3,220,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	820,455	1,115,042	294,587
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	820,455	1,115,042	294,587
合計		4,887,792	1,961,464	2,926,328

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,866,104	1,054,133	5,811,971
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,866,104	1,054,133	5,811,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	616,834	781,803	164,969
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	616,834	781,803	164,969
合計		7,482,938	1,835,937	5,647,001

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	341,801	205,718	-
(2) 債券 社債 その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	341,801	205,718	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	496,470	355,086	-
合計		496,470	355,086	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	355,086	213,702	-
合計		355,086	213,702	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
年金資産の額	6,412,538	千円	6,449,014	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	5,787,402		5,869,521	
差引額	625,136		579,493	

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 15.6%

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 14.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度61,021千円、当連結会計年度-千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度3年、当連結会計年度3年)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度83,148千円、当連結会計年度74,361千円)を費用処理しております。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,033,581	千円	7,093,430	千円
勤務費用	292,187		319,828	
利息費用	101,912		90,691	
数理計算上の差異の発生額	433,548		486,196	
過去勤務費用の発生額	6,833		5,397	
退職給付の支払額	281,276		288,141	
子会社取得による増加	1,428,620		-	
その他	78,022		75,483	
退職給付債務の期末残高	7,093,430		7,782,886	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,760,571	千円	4,449,328	千円
期待運用収益	157,677		202,271	
数理計算上の差異の発生額	164,349		200,147	
事業主からの拠出額	177,710		182,004	
退職給付の支払額	181,441		208,052	
子会社取得による増加	1,240,650		-	
その他	129,811		38,348	
年金資産の期末残高	4,449,328		4,864,047	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,622,554	千円	6,343,302	千円
年金資産	4,449,328		4,864,047	
	1,173,225		1,479,254	
非積立型制度の退職給付債務	1,470,876		1,501,250	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,644,101		2,980,504	
退職給付に係る資産	24,368		50,818	
退職給付に係る負債	2,668,470		3,031,323	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,644,101		2,980,504	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
勤務費用	292,187	千円	319,828	千円
利息費用	101,912		90,691	
期待運用収益	157,677		202,271	
数理計算上の差異の費用処理額	69,019		71,210	
過去勤務費用の費用処理額	6,833		5,397	
確定給付制度に係る退職給付費用	298,607		274,061	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
過去勤務費用	6,833	千円	5,397	千円
数理計算上の差異	169,640		278,666	
合計	176,474		284,064	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
未認識過去勤務費用	26,326	千円	20,820	千円
未認識数理計算上の差異	820,270		1,059,946	
合計	793,943		1,039,125	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	41.6 %	40.3 %
株式	55.5	46.1
現金及び預金	0.5	0.2
その他	2.4	13.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

国内

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	3.0 %	2.2 %
長期期待運用収益率	7.0	7.0
予想昇給率	3.0	2.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度267,446千円、当連結会計年度236,071千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	229,076千円	228,871千円
税務上の繰越欠損金(注)	677,969	334,586
貸倒引当金	104,280	105,659
たな卸資産評価損	177,140	282,307
未払費用	34,159	166,777
退職給付に係る負債	668,445	766,544
減価償却費	94,470	76,158
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	142,614	141,946
役員退職慰労引当金	27,859	30,735
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
その他	229,832	248,840
繰延税金資産小計	2,815,090	2,811,670
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	393,717	316,527
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,042,214	1,329,213
評価性引当額小計	1,435,932	1,645,741
繰延税金資産合計	1,379,158	1,165,928
繰延税金負債		
未払費用	5,781	5,709
圧縮記帳積立金	4,395	4,171
その他有価証券評価差額金	773,168	1,595,751
在外子会社加速度償却等	385,243	357,584
出資金	28,060	18,453
土地評価差額	132,634	132,634
その他	45,900	53,885
繰延税金負債合計	1,375,185	2,168,191
繰延税金資産(負債)の純額	3,973	1,002,262

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	6,716	30,319	43,335	30,655	7,760	559,181	677,969
評価性引当額	6,716	30,319	43,335	30,655	7,760	274,930	393,717
繰延税金資産	-	-	-	-	-	284,251	284,251

当連結会計年度(2021年3月31日)

単位:千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	28,644	40,941	28,962	7,331	62,429	166,275	334,586
評価性引当額	28,644	40,941	28,962	7,331	62,429	148,216	316,527
繰延税金資産	-	-	-	-	-	18,058	18,058

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.5
受取配当金等	0.7	0.5
住民税均等割額	1.4	1.8
試験研究費等の税額控除	3.8	5.5
連結消去に伴う影響額等	1.4	1.2
税率差異	1.4	3.8
ASC740影響額	2.3	2.0
評価性引当額の影響	5.5	18.7
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	49.1

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,142千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,075千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	456,560	432,043
期中増減額	24,516	23,495
期末残高	432,043	408,547
期末時価	997,110	1,136,496

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,171,854	14,565,420	4,902,497	4,109,138	46,748,911	2,318,168	49,067,079	-	49,067,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	34,216	4,607	-	40,018	1,645	41,663	41,663	-
計	23,173,048	14,599,637	4,907,105	4,109,138	46,788,930	2,319,813	49,108,743	41,663	49,067,079
セグメント利益	751,303	1,058,104	258,462	103,534	2,171,404	130,236	2,301,641	4,545	2,306,186
セグメント資産	16,465,256	10,913,451	5,534,399	3,694,701	36,607,808	3,081,082	39,688,890	6,977,155	46,666,045
その他の項目									
減価償却費 (注)4	543,360	478,254	114,862	176,117	1,312,594	50,352	1,362,947	-	1,362,947
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	477,727	342,899	144,257	458,227	1,423,112	34,467	1,457,580	-	1,457,580

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,545千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,977,155千円には、セグメント間取引消去 9,880千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,987,035千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,775,143	13,498,045	4,442,316	3,517,671	43,233,176	1,572,093	44,805,269	-	44,805,269
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	27,139	4,621	-	32,916	147	33,063	33,063	-
計	21,776,299	13,525,185	4,446,937	3,517,671	43,266,093	1,572,240	44,838,333	33,063	44,805,269
セグメント利益	629,934	336,045	352,691	19,823	1,338,495	95,829	1,434,324	8,100	1,442,425
セグメント資産	16,828,976	11,977,592	5,983,410	3,961,583	38,751,562	2,835,517	41,587,079	9,235,796	50,822,875
その他の項目									
減価償却費 (注)4	521,080	466,897	101,949	189,034	1,278,962	40,910	1,319,872	-	1,319,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	754,385	781,597	38,519	240,687	1,815,189	7,475	1,822,664	-	1,822,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,100千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,235,796千円には、セグメント間取引消去 8,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,244,738千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
25,507,802	11,342,823	7,556,427	3,423,438	1,236,588	49,067,079

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,052,438	2,266,922	1,428,177	10,747,538

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
23,261,430	9,496,497	6,952,545	4,093,097	1,001,698	44,805,269

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,375,317	2,091,735	1,411,164	10,878,217

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,858	892	16,686	18,778	-	-	39,216
当期末残高	18,580	5,803	37,544	75,113	-	-	137,041

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,580	5,803	16,686	28,528	-	-	69,598
当期末残高	-	-	20,858	95,335	-	-	116,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,223.72円	1,308.92円
1株当たり当期純利益	82.18円	44.99円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度より株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において168,254株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
純資産の部の合計（千円）	24,289,807	25,659,499
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	736,928 (736,928)	740,128 (740,128)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,552,879	24,919,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,246	19,038

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,587,280	865,175
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,587,280	865,175
期中平均株式数（千株）	19,313	19,230

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,862,295	6,454,799	1.1	-
1年内返済予定の長期借入金	1,192,227	1,253,070	1.0	-
1年内返済予定のリース債務	184,938	171,959	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,292,463	4,867,232	1.2	2022年～2027年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	333,506	297,536	-	2022年～2029年
合計	11,865,431	13,044,597	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,196,889	999,548	2,335,489	325,169
リース債務	125,842	92,387	51,063	16,485

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,178,366	21,642,935	32,812,250	44,805,269
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	299,965	381,033	1,025,222	1,712,837
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	91,278	23,251	499,280	865,175
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.74	1.21	25.94	44.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失()(円)	4.74	3.53	24.73	19.08

(注) 当社は、前連結会計年度より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,472	1,094,467
受取手形	2 465,508	2 731,672
電子記録債権	2 448,109	2 925,186
売掛金	2 4,130,150	2 4,147,304
製品	442,199	599,132
半製品	1,483,298	1,549,022
原材料	177,220	165,881
仕掛品	1,591,332	1,778,688
貯蔵品	98,196	89,998
前渡金	3,043	3,043
前払費用	62,725	52,991
未収入金	2 253,258	2 269,594
その他	2 181,018	2 207,983
貸倒引当金	4,587	4,602
流動資産合計	10,346,946	11,610,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,025,038	1 969,018
構築物	1 32,599	1 29,550
機械及び装置	1 627,285	1 722,840
車両運搬具	834	869
工具、器具及び備品	1 191,181	1 184,700
土地	1 1,265,548	1 1,265,548
リース資産	255,985	247,817
建設仮勘定	176,911	476,078
有形固定資産合計	3,575,386	3,896,424
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	51,791	167,234
リース資産	42,216	18,718
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	103,643	195,589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,770,542	7,319,582
関係会社株式	10,125,739	10,125,739
出資金	781	781
関係会社出資金	230,247	230,247
関係会社長期貸付金	340,073	408,484
長期前払費用	11,910	5,443
前払年金費用	66,206	44,432
その他	468,938	520,763
貸倒引当金	247,992	280,074
投資その他の資産合計	15,766,448	18,375,400
固定資産合計	19,445,478	22,467,413
資産合計	29,792,425	34,077,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,507,699	2 1,539,803
短期借入金	1 4,080,000	1 4,086,000
1年内返済予定の長期借入金	597,475	691,641
リース債務	122,439	108,109
未払金	2 154,964	2 221,368
未払費用	2 375,775	2 813,371
未払法人税等	109,230	150,188
前受金	6,741	32,595
預り金	33,101	32,283
賞与引当金	441,600	439,200
その他	130,001	14,410
流動負債合計	7,559,028	8,128,973
固定負債		
長期借入金	1,290,917	1,788,617
リース債務	166,914	165,007
繰延税金負債	299,740	1,109,980
退職給付引当金	1,177,558	1,207,038
株式給付引当金	12,755	28,545
預り保証金	2 41,789	2 41,097
資産除去債務	32,949	32,949
その他	66,532	61,582
固定負債合計	3,089,157	4,434,818
負債合計	10,648,185	12,563,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	2,670	2,670
資本剰余金合計	4,452,350	4,452,350
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,028	6,727
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	696,280	5,158
利益剰余金合計	8,414,599	9,115,737
自己株式	126,569	327,169
株主資本合計	17,120,507	17,621,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023,732	3,892,939
評価・換算差額等合計	2,023,732	3,892,939
純資産合計	19,144,239	21,513,985
負債純資産合計	29,792,425	34,077,777

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 20,796,523	1 19,856,293
売上原価	1 15,215,254	1 15,095,200
売上総利益	5,581,268	4,761,092
販売費及び一般管理費	1, 2 4,444,336	1, 2 4,194,594
営業利益	1,136,932	566,497
営業外収益		
受取利息	1 6,356	1 5,662
受取配当金	1 567,102	1 579,268
賃貸料収入	1 21,248	1 19,019
経営指導料	1 9,120	1 10,430
為替差益	-	28,608
雇用調整助成金	-	21,976
その他	1 101,692	1 88,969
営業外収益合計	705,520	753,934
営業外費用		
支払利息	72,089	69,491
手形売却損	44,616	35,403
電子記録債権売却損	4,224	13,769
支払手数料	8,998	10,932
為替差損	72,671	-
その他	1 29,916	1 28,979
営業外費用合計	232,516	158,576
経常利益	1,609,936	1,161,856
特別利益		
固定資産売却益	359	-
投資有価証券売却益	-	205,718
特別利益合計	359	205,718
特別損失		
固定資産除却損	7,489	2,329
特別損失合計	7,489	2,329
税引前当期純利益	1,602,807	1,365,245
法人税、住民税及び事業税	172,268	235,435
法人税等調整額	24,004	1,499
法人税等合計	148,263	236,935
当期純利益	1,454,543	1,128,309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	-	4,449,680	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,670	2,670				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,670	2,670	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,114	8,264,500	1,724,062	7,386,903	27,338	16,189,371	2,548,144	2,548,144	18,737,516
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	85		85	-		-			-
剰余金の配当			426,847	426,847		426,847			426,847
当期純利益			1,454,543	1,454,543		1,454,543			1,454,543
自己株式の取得					117,170	117,170			117,170
自己株式の処分					17,940	20,610			20,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	524,412	524,412	524,412
当期変動額合計	85	-	1,027,782	1,027,696	99,230	931,135	524,412	524,412	406,723
当期末残高	7,028	8,264,500	696,280	8,414,599	126,569	17,120,507	2,023,732	2,023,732	19,144,239

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,028	8,264,500	696,280	8,414,599	126,569	17,120,507	2,023,732	2,023,732	19,144,239
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩	300		300	-		-			-
剰余金の配当			427,171	427,171		427,171			427,171
当期純利益			1,128,309	1,128,309		1,128,309			1,128,309
自己株式の取得					203,007	203,007			203,007
自己株式の処分					2,408	2,408			2,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	1,869,207	1,869,207	1,869,207
当期変動額合計	300	-	701,438	701,138	200,599	500,538	1,869,207	1,869,207	2,369,745
当期末残高	6,727	8,264,500	5,158	9,115,737	327,169	17,621,045	3,892,939	3,892,939	21,513,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 6年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

繰延税金資産 432,195千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的な影響を考慮した将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後は緩やかに需要が回復するという仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示) に対する貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

流動資産その他(1年内回収予定の関係会社長期貸付金) 21,410千円

関係会社長期貸付金 408,484千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、圧力センサ事業等を営むための機械装置などの設備投資資金として、当社の子会社であるJADE社に対して429,894千円の融資を行っています。当事業年度において、JADE社の財政状態、経営成績及び将来の事業計画等を考慮して、回収可能額の見積りを行った結果、貸付金の全額を回収可能であると判断しております。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注及び生産計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要への影響を見込んでおります。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、貸倒引当金を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「電子記録債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権売却損」は4,224千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	810,704千円	765,992千円
構築物	10,175	9,223
機械及び装置	621,834	714,830
工具、器具及び備品	133,455	117,137
土地	963,923	963,923
計	2,540,093	2,571,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	786,245千円	869,768千円
短期金銭債務	485,019	404,061
長期金銭債務	4,633	4,347

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)長野汎用計器製作所	17,200千円	2,800千円
(株)ナガノ計装	40,000	-
(株)ナガノ	130,000	120,000
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	3,368,460 (注1)	3,652,440 (注3)
JADE Sensortechnik GmbH	233,337 (注2)	185,556 (注4)
計	3,788,997	3,960,796

(注1) 31,000千円ドル

(注2) 1,950千ユーロ

(注3) 33,000千円ドル

(注4) 1,430千ユーロ

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	3,097,882千円	1,852,934千円
電子記録債権割引高	727,032千円	1,274,531千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,731,838千円	2,735,366千円
仕入高	3,790,183	3,871,665
その他の営業取引高	109,913	103,465
営業取引以外の取引による取引高	538,418	535,911

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運賃	240,484千円	228,116千円
貸倒引当金繰入額	179,709	31,747
給与諸手当	975,078	1,003,997
賞与引当金繰入額	78,074	92,471
役員退職慰労引当金繰入額	2,992	-
株式給付引当金繰入額	12,755	17,585
減価償却費	71,976	83,048
研究開発費	1,231,315	1,174,551

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,064,714千円、関連会社株式61,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,064,714千円、関連会社株式61,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	225,470千円	- 千円
賞与引当金	133,363	132,638
未払費用	19,871	153,482
たな卸資産評価損	82,679	133,927
一括償却資産損金不算入額	9,483	8,377
未払事業税	10,024	28,992
貸倒引当金	76,278	85,972
退職給付引当金	355,622	364,525
減価償却費	81,155	73,120
投資有価証券評価損	116,750	116,083
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
関係会社出資金評価損	25,863	25,863
その他	44,454	48,006
繰延税金資産小計	1,451,301	1,441,270
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,264	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,005,614	1,009,075
評価性引当額小計	1,010,878	1,009,075
繰延税金資産合計	440,422	432,195
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,549	3,397
前払年金費用	19,994	13,418
その他有価証券評価差額金	716,619	1,525,359
繰延税金負債合計	740,163	1,542,175
繰延税金負債の純額	299,740	1,109,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等	8.9	10.6
試験研究費等の税額控除	2.2	3.4
住民税均等割額	1.7	2.0
評価性引当額の影響	11.7	0.1
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	17.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,025,038	6,838	-	62,858	969,018	5,184,765
構築物	32,599	-	-	3,049	29,550	561,899
機械及び装置	627,285	258,939	1,022	162,362	722,840	9,585,017
車両運搬具	834	909	-	874	869	34,806
工具、器具及び備品	191,181	137,703	-	144,184	184,700	2,624,664
土地	1,265,548	-	-	-	1,265,548	-
リース資産	255,985	84,943	-	93,111	247,817	522,601
建設仮勘定	176,911	317,672	18,504	-	476,078	-
有形固定資産計	3,575,386	807,005	19,527	466,440	3,896,424	18,513,755
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
ソフトウェア	51,791	131,412	-	15,968	167,234	
リース資産(無形)	42,216	8,428	5,652	26,274	18,718	
その他	8,092	-	-	-	8,092	
無形固定資産計	103,643	139,840	5,652	42,242	195,589	

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	252,579	32,471	374	284,676
賞与引当金	441,600	439,200	441,600	439,200
株式給付引当金	12,755	17,585	1,795	28,545

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第98期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月29日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
第99期第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月11日関東財務局長に提出。
第99期第2四半期 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出。
第99期第3四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
2020年7月1日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)臨時報告書の訂正報告書
2020年10月12日関東財務局長に提出。
2020年7月1日提出の臨時報告書(剰余金処分の件)及び(取締役7名選任の件)に係る訂正報告書であります。
- (6)自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 2021年3月1日 至 2021年3月31日)2021年3月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHが保有する固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末において、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産を501,218千円計上している。</p> <p>当該固定資産は定期的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが当該固定資産の評価を検討する際の重要な要素となる。</p> <p>会社は、JADE Sensortechnik GmbH の事業計画を基礎として将来の営業損益及びキャッシュ・フローを算定し、当該固定資産の評価を検討しており、減損要否の判断はJADE Sensortechnik GmbH の事業計画の達成可能性に影響を受ける。</p> <p>当該事業計画は、JADE Sensortechnik GmbH が、主なユーザーである自動車業界の市場動向を踏まえた受注見込み及び計画生産量に、経営者が一定の仮定を置いて見積った新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響を織り込んで策定しており、会社は事業計画の承認に当たり、その合理性について検討し、文書化している。</p> <p>これらの重要な仮定は、過去の実績も勘案した将来の予測が含まれているため見積りの要素があり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含むことから不確実性が高い。さらに、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産の減損の兆候判定を検討するに当たり、会社による判定の基礎となった残存耐用年数までの事業計画の見積りに関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • JADE Sensortechnik GmbH における将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画の策定及び会社による承認プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 • 過年度における事業計画とそれらの実績を比較・分析することにより両者の乖離要因の把握を行い、将来計画において当該乖離要因が合理的に考慮されているかを含め、計画の精度を検討した。 • 事業計画の見積りにおける重要な仮定である受注見込み及び計画生産量が合理的な水準となっていることを確認するために、経営者への質問を実施するとともに、外部機関による自動車業界の市場予測や得意先から入手したフォーキャスト等の利用可能な外部情報との比較や過去実績からの趨勢分析を実施した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 広樹	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHに対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、当事業年度の貸借対照表において、関係会社長期貸付金429,894千円（1年内回収予定を含む）を計上している。この全額が子会社である JADE Sensortechnik GmbH に対する貸付金である。</p> <p>当該貸付金の貸倒見積高を算定するため、会社は、JADE Sensortechnik GmbH の事業計画を基礎として元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを見積っており、回収可能性の判断は、JADE Sensortechnik GmbH の事業計画の達成可能性に影響を受ける。</p> <p>当該事業計画は、JADE Sensortechnik GmbH が、主なユーザーである自動車業界の市場動向を踏まえた受注見込み及び計画生産量に、経営者が一定の仮定を置いて見積った新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響を織り込んで策定しており、会社は事業計画の承認に当たり、その合理性について検討し、文書化している。</p> <p>これらの重要な仮定は、過去の実績も勘案した将来の予測が含まれているため見積りの要素があり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含むことから不確実性が高い。さらに、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH に対する貸付金の評価を検討するに当たり、会社による回収可能性の判断の基礎となった貸付期間の事業計画の見積りに関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • JADE Sensortechnik GmbH におけるキャッシュ・フローの基礎となる事業計画の策定及び会社による承認プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 • 過年度における事業計画とそれらの実績を比較・分析することにより両者の乖離要因の把握を行い、将来計画において当該乖離要因が合理的に考慮されているかを含め、計画の精度を検討した。 • 事業計画の見積りにおける重要な仮定である受注見込み及び計画生産量が合理的な水準となっていることを確認するために、経営者への質問を実施するとともに、外部機関による自動車業界の市場予測や得意先から入手したフォーキャスト等の利用可能な外部情報との比較や過去実績からの趨勢分析を実施した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。